

地域自給経済圏の再構築と 社会調査

岩木秀夫

日本女子大学 名誉教授

明治維新以降、近代化路線を爆走し、一時GNP世界二位を誇った日本は今、「限界集落とマクド難民」の二重の罠に嵌まっている。後者については更に増加することが見込まれる。20～30年後に、ロボット技術・AI技術の幾何級数的発展により第二次・三次産業の雇用の四分之三が失われるという決定的破局（テクノロジー失業）も予測されているからである（マーティン・フォード、秋山勝訳、2015、『テクノロジーが雇用の75%を奪う』朝日新聞出版）。この破局を回避するためには、中山間地域の限界集落化を抑え、自労・自給の空間をそこに取り戻すことが大きな課題である。だが、それは農業についても近代化路線（単作化・大規模化・機械化・効率化）で突進する農政にとっては優先課題でないため、危機的状況である。この現状をどう打開できるのか、その途を模索するのが本稿の課題である。編集部から与えられた課題は「私の3冊」であるが、「私の3テーマ」とすることをお許しいただきたい。

中山間地域放棄に向かう農政の流れ

『平成29年度 食料・農業・農村白書』
農林水産省編 農林統計協会 2017

『中山間直接支払制度と農山村再生——JC 総研ブックレット No.16』
橋口卓也著 小田切徳美監修
筑波書房 2016

『平成29年度 食料・農業・農村白書』第2章では「強い農業の創造」と題して冒頭のトピックスにAI技術、IoT技術、ロボット技術の活用による生産性向上の事例を羅列している。その煌びやかさは、日本農業の国際競争力強化が現下農政の最優先課題であることを示している。この、いわば農業、農村の近代工場化は、マーティン・フォードの予測するテクノ

ロジー失業を農業、農村においても不可避にすることとなり、次世代の自労・自給の場をどこにも残さないことになりかねない。

橋口著『中山間直接支払制度と農山村再生』は2000年開始の中山間地域等直接支払制度（平場との生産コストの8割にあたる交付金を農地の耕作者・管理者に直接交付する）は農政の久しぶりのヒットといわれたものの、中山間地域の過疎化・高齢化による衰退に逆らえないであることをデータ分析と事例分析で描き出し、直接支払を医療、福祉、教育、産業育成等を含む総合的な中山間地域政策の中に位置づけることが必要と指摘している。

中山間地域に湧き出た 人材環流・逆流教育

『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト
——地域人材育成の教育社会学』
樋田大二郎・樋田有一郎著
明石書店 2018

『地域自給と農の論理
——生存のための社会経済学』
多辺田政弘・藤森 昭・榊湯俊子・久保田裕子著
国民生活センター編
学陽書房 1986

地方の過疎化・高齢化はマクロ的には教育に淵源する。全国津々浦々に張り巡らされた明治以降の近代学校教育は、人材を中央・都市に移送する装置として強力に作用してきた。直接支払だけではその威力に逆らえなかったことを前掲橋口著は物語っている。

樋田著『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト』は、島根の離島・中山間僻地の県立高校に、人材中央移送と逆ベクトルの人材環流・逆流を明確に目



標に掲げる教育活動が出現し、地元町村や住民の熱心な関与の下で大きな成果を挙げ始めていることを描き出している。調査対象とした8校では、地域課題解決学習を核とする教育で優秀な成績を収めた生徒ほど、将来のUターン指向が強かった。

多辺田他著『地域自給と農の論理』は、島根県奥出雲地域（木次町・吉田村、山間地）、和歌山県那智勝浦町色川地区（山林地帯）、愛媛県東宇和郡明浜町（沿岸集落）で1982～85年に行われた調査報告である。戦後10～15年、上記の地域では、結、頼母子講、入会地などの相互扶助慣行に支えられた伝統的な自給的生産・生活様式が昭和一ケタ世代の住民の間で生き生きと復活していた。だが、1960年代の高度経済成長期以降、これらの地域でも農業の機械化・化学化・単作化が進められて、人びとは生産と生活に多額の現金支出を要する都市的商品経済に巻き込まれ、人口減少、田畑放棄、海浜利用後退が始まった（前掲榎田著第5章において、調査対象校で高い成績を挙げて強いUターン指向を持つに到った生徒ほど、地元民の言う「帰ってきてても仕事がない」現実とのギャップに晒されることになる」と言及されているのは、そこに起因する）。しかし同書第Ⅲ章によれば、当該地域では1970年代に入って、農業の大量散布などに疑問を抱く柑橘栽培農家や酪農家のあいだで有機農業運動が始まり軌道に乗るとともに、運動に参加する農家のあいだでは、都市住民が自らの消費生活に抱く疑問に触発されて自給的生活を回復する取り組みが進んだ。それは

さらに地元農家や、これら有機農業運動に刺激されて都市から帰農した農家のあいだで共感を呼び、戦後10～15年に復活していたような伝統的な自給的生産・生活様式に向けての歩みが始まっていた。

人材環流・逆流教育の最後の拠り所、地域自給経済

『現代農業』2005年8月増刊「若者はなぜ、農山村に向かうのか——戦後60年の再出発」
農山漁村文化協会 2005

『現代農業』2009年8月増刊「農家発若者発グリーン・ニューディール——地域雇用創造の実践と提案」
農山漁村文化協会 2009

榎田著に描かれた人材環流・逆流教育の成功は、このような地域自給経済構築が地元でどの程度厚みを増して都市勤労者・生活者に対する訴求力を強められるかに懸かっている。この点で示唆的なのが、『現代農業』の2冊（2005年8月増刊、2009年8月増刊；版元によるといずれも品切とのこと）に登場する若者帰農の諸事例である。それらに通底する若者の内面につき、2005年版収録の結城登美雄（民俗研究家・農業）論文は、近代的競争社会を生きて打ち勝った団塊世代はマクド難民（フリーター、ニート）世代を駄目な奴らと見がちだが、後者からみると前者は環境破壊、資源浪費の挙げ句に他国や弱者の上に豊かさを築いてきた世代であり、その果てに未来を展望することが出来ず、代替的選択肢の一つとして見出したのが農山村でのグリーンライフであると述べている。『現代農業』の2冊で見逃せないのは、ポスト団塊世代のこのようなグリーンライフ覚醒を刺激し、農業・農村での生産・生活技術の手ほどきをしてきたのが、農地改革を受けて1950年代に自作農全盛時代を現出させた昭和一ケタ世代やそれを継承した一部の団塊世代だったことである。きたるテクノロジー失業時代に備えて、自労・自給の場としての農業・農村に若者の目を向けさせることができるのは、農山村にそれらの世代が存命している間だけであり、残された時間はもう長くない。質的調査が地域自給経済活性化に貢献することが期待される。